

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第4期) 至 平成16年3月31日

株式会社ジェイ・エー・エー

東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号

(941669)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 中古車オークション等の状況	11
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(4) 所有者別状況	28
(5) 大株主の状況	29
(6) 議決権の状況	29
(7) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況	38
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第4期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社ジェイ・イー・イー
【英訳名】	JAPAN AUTOMOBILE AUCTION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO） 長嶋 重雄
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03（3878）1176
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画部長 早原 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03（3878）1176
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画部長 早原 弘明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイ・イー・イー CAT会場 （茨城県土浦市中村西根1111） 日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等				
売上高 (千円)	-	-	7,081,032	10,282,101
経常利益 (千円)	-	-	871,278	752,581
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	-	355,504	365,640
純資産額 (千円)	-	-	4,661,703	7,421,429
総資産額 (千円)	-	-	30,202,773	26,850,820
1株当たり純資産額 (円)	-	-	58,353.71	79,811.47
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	-	-	4,450.09	4,525.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	4,488.08
自己資本比率 (%)	-	-	15.4	27.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	6.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	55.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	540,819	4,882,845
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	11,850,645	1,413,981
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	12,396,687	4,956,149
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	1,594,833	107,548
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	226 (68)	225 (63)
(2) 提出会社の経営指標等				
売上高 (千円)	3,748,474	6,322,568	5,846,340	5,396,404
経常利益 (千円)	579,055	1,351,417	891,443	1,022,876
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	430,595	746,414	315,568	573,270
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-
資本金 (千円)	246,300	726,300	726,300	1,672,775
発行済株式総数 (株)	4,926	5,326	79,890	92,990
純資産額 (千円)	3,643,546	5,247,457	4,701,639	7,670,124
総資産額 (千円)	13,057,280	13,684,128	23,920,301	23,026,469
1株当たり純資産額 (円)	739,656.11	985,290.04	58,853.62	82,485.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17,500 (-)	旧株44,000 新株22,000 (-)	1,700 (-)	1,850 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	93,796.10	146,543.38	3,950.19	7,096.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	7,036.65
自己資本比率 (%)	27.9	38.3	19.7	33.3
自己資本利益率 (%)	11.8	16.8	-	9.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	35.09
配当性向 (%)	20.0	30.2	-	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,079,808	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,745,432	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	111,992	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	507,971	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	139 (27)	138 (27)	134 (23)	128 (22)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は平成12年5月8日に協同組合から株式会社への組織変更を行い、会計においても協同組合としての平成12年4月1日から同年5月7日までについて承継しておりますので、第1期の財務諸表には当該期間を含んでおります。また、当社は平成12年5月8日設立のため、初年度である第1期(平成13年3月期)より記載しております。更に、当社は平成12年9月1日付で中古車オークション事業を行う日本オートオークション株式会社を吸収合併し、中古車オークション事業を開始しておりますので、第1期については、平成12年9月1日から平成13年3月31日までの7ヶ月の営業実績を表示しております。
 3. 当社は第3期より連結財務諸表を作成しております。
連結子会社の株式会社H A A 神戸は、決算日が12月31日のため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、株式会社H A A 神戸は、第3期の平成15年1月7日付で兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業に係る営業の譲受を行い、平成15年1月よりH A A 神戸オークションを開始し、重要性が増したため、連結の範囲に含めており、第3期の連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年1月から同年3月までの3ヶ月間の財務諸表を使用しております。
 4. 第2期の財務諸表並びに第3期以降の連結財務諸表及び財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第1期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
 5. 持分法を適用した場合の投資利益については、第1期及び第2期は関連会社が存在しないため記載しておりません。
 6. 第2期の財務諸表より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。
 7. 1株当たり配当額の第2期における新株は、平成13年10月30日付の第三者割当により発行した株式であります。
 8. 平成14年7月16日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。
 9. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 10. 第1期の自己資本利益率については、平成12年5月8日に協同組合から株式会社への組織変更を行ったため、期末の純資産額に基づき算定しております。
 11. 第1期から第3期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

2【沿革】

当社の実質的な事業活動は、昭和46年1月設立の任意団体「日本オートオークション協会」に始まります。法人格としての当社は、昭和47年7月に中小企業等協同組合法に基づき「東京都中古車卸売事業協同組合」として設立され、平成元年11月に「協同組合ジェイ・エー・エー」に商号変更いたしました。その後、平成7年11月に子会社として「日本オートオークション株式会社」を設立し、平成9年4月に同社に対し、当社事業のうち中古車オークション事業に関する営業を譲渡し、不動産賃貸業を営んでおりました。平成12年3月に「中小企業団体の組織に関する法律」が一部改正され、事業協同組合の株式会社への組織変更が可能となり、当社は同法律の規定に基づき平成12年5月8日に組織変更を行い、「株式会社ジェイ・エー・エー」となりました。中古車オークション事業に関わる資産の保有主体であった当社は、より効率的な経営を図るべく、中古車オークション事業の運営主体であった日本オートオークション株式会社を平成12年9月1日に吸収合併し、中古車オークション事業を再開しております。

従いまして、以下沿革に関しては、当社沿革に加えて、日本オートオークション株式会社の沿革に関する記載いたします。

(1) 当社設立前

年月	事項
昭和46年1月	東京都墨田区押上において任意団体「日本オートオークション協会」を創立、現車オークション事業を開始
昭和47年3月	会場を東京都葛飾区立石へ移転
昭和47年7月	出資金792万円で「東京都中古車卸売事業協同組合」を設立
昭和51年4月	会場を東京都足立区大谷田へ移転
昭和59年4月	会場を東京都江戸川区臨海町（現葛西会場）へ移転
平成元年11月	「協同組合ジェイ・エー・エー」に商号変更
平成7年11月	子会社「日本オートオークション株式会社」を設立
平成8年1月	子会社「日本オートオークション株式会社」が「株式会社ジャネット」より出品受託事業を営業譲受
平成9年4月	子会社「日本オートオークション株式会社」に現車オークション事業を営業譲渡
平成9年4月	子会社「日本オートオークション株式会社」が「株式会社ジャネット」よりTVオークション事業を営業譲受
平成9年6月	子会社「日本オートオークション株式会社」が茨城県筑波郡谷和原村にバン、トラック専門オークション場の谷和原会場を開設
平成10年1月	子会社「日本オートオークション株式会社」が茨城県土浦市にCAT（Car Auction Tsukuba）会場を開設
平成10年10月	子会社「日本オートオークション株式会社」が谷和原会場を閉鎖

（注）株式会社ジャネットは、協同組合ジェイ・エー・エーの出資企業の各代表者が個人出資した会社であります。

(2) 当社設立後

平成12年 5月	組織変更により東京都江戸川区臨海町に「株式会社ジェイ・エー・エー」設立（資本金 2 億 630万円）
平成12年 9月	子会社「日本オートオークション株式会社」を吸収合併
平成14年 7月	TVオークションの単独開催を中止し、「J A A N E Tコーナー」の名称で、葛西会場の 1 コーナーとして移管
平成14年10月	「エフティークワイエットリーシング有限公司」の出資持分100%を取得し、「株式会社H A A 神戸」に組織変更
平成15年 1月	子会社「株式会社H A A 神戸（現連結子会社）」が、「兵庫オートオークション株式会社」の神戸オークション事業を営業譲受
平成15年 4月	葛西会場に応礼会場である葛西第二会場を増設
平成15年 4月	ドイツ連邦共和国に当社49%出資で「Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH」を設立
平成15年 8月	葛西会場における「J A A N E Tコーナー」を終了
平成16年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、中古車オークション並びにそれに付帯する事業、すなわち現車オークション事業及びネットワークオークション事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 現車オークション事業

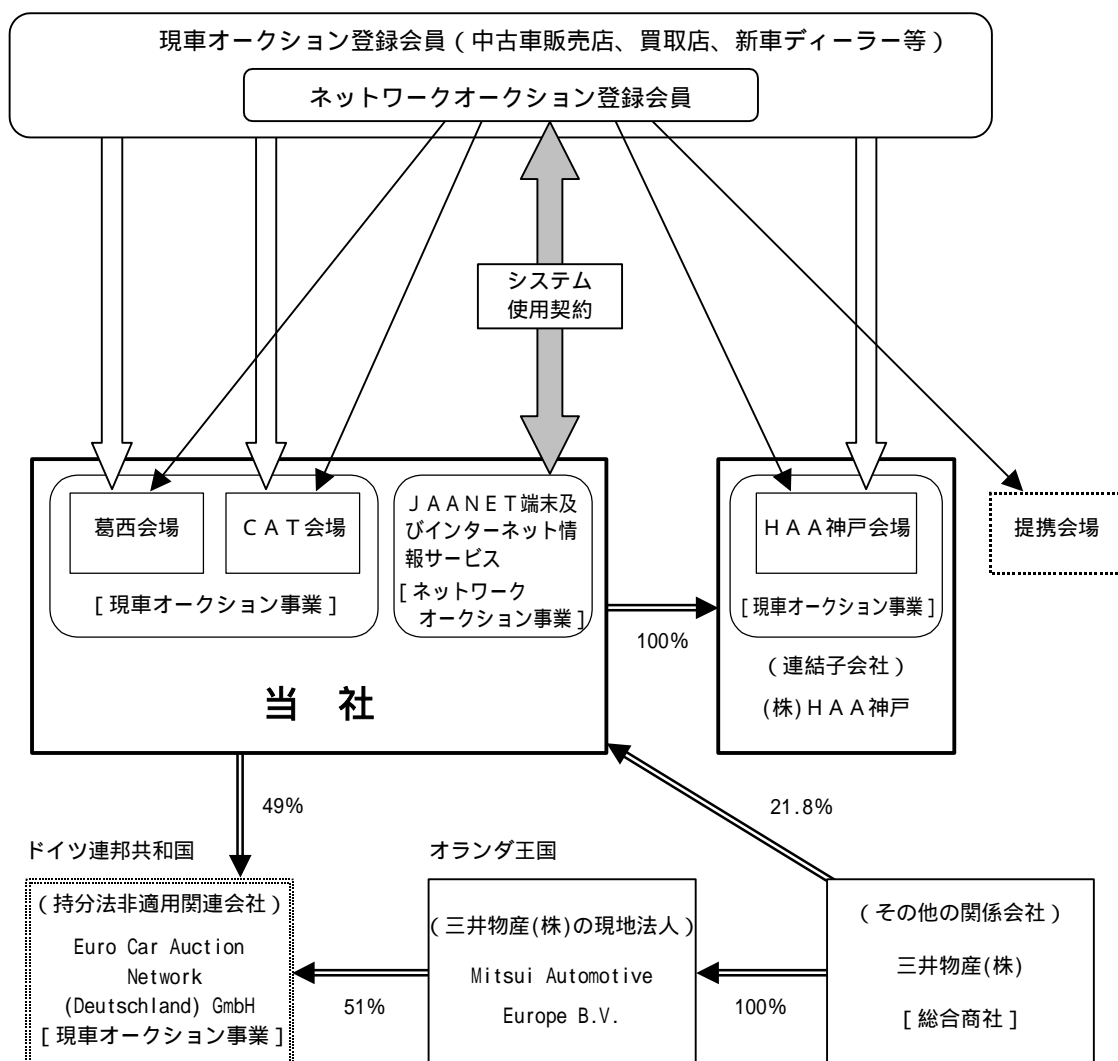
葛西会場	東京都江戸川区において現車オークション事業を行っております。
C A T会場	茨城県土浦市において現車オークション事業を行っております。
H A A 神戸会場	連結子会社株式会社H A A 神戸により神戸市中央区において現車オークション事業を行っております。

(2) ネットワークオークション事業

当社グループの葛西会場、C A T会場、H A A 神戸会場及び業務提携先が運営する現車オークションに対し、ネットワークオークション端末「J A A N E T 端末」よりの在宅応札参加、インターネットよりの指値応札参加を実現させるネットワークオークション事業を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH は、平成15年4月に設立しており、本年9月の開業を予定しております。
2. ()内は関係内容を、[]内は事業内容を表示しております。
3. ⇒ は、資本関係を示しており、数字は議決権の所有割合を表示しております。
4. ⇨ は、現車オークションにおける取引であり、出品参加及び来場応札参加を示しております。
5. → は、ネットワークオークションにおける取引であり、在宅応札参加及び指値応札参加を示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社H A A神戸 (注) 1、2	神戸市中央区	315	中古車オーク ション事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(その他の関係会社) 三井物産株式会社 (注) 3	東京都千代田区	192,487	総合商社	21.8	ドイツ連邦共和国にお ける中古車オークショ ン事業に係る合弁契約 あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社H A A神戸については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、同社の決算日は12月31日であり、主要な損益情報等の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく数値を使用しております。

主要な損益情報等	(1)売上高	4,891,759千円
	(2)経常損失	270,986千円
	(3)当期純損失	207,630千円
	(4)純資産額	68,286千円
	(5)総資産額	10,219,014千円

3. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
中古車オークション事業	225(63)
合計	225(63)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向派遣者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 単一セグメントであるため、連結会社の合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
128(22)	37才0ヶ月	9年0ヶ月	5,961,311

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向派遣者を除き、社外から当社への受入出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平成12年9月1日に日本オートオークション株式会社を吸収合併したことに伴い、同社の従業員を承継しておりますが、平均勤続年数には当該従業員の同社における勤続年数を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復やアジア向け輸出の増加などを契機に、底這い状態の基調から抜け出し、企業業績、株式市況も改善の兆しを見せるなど、景気は明るさを取り戻し始めました。しかし一方で、雇用回復の遅れや、消費マインドの停滞に加え、円高進行の懸念もあり、景気回復の持続性については不安定さを残した推移となりました。

自動車業界では、当連結会計年度の新車登録台数が前期比0.4%増の588万台（注）、中古車登録台数が同0.7%増の826万台（注）と、ほぼ横這いとなりました。一方、当社グループの事業分野である中古車オークション市場は、全国オークション会場の出品台数が640万台を超え、引続き高い成長が続いております。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、顧客である会員の皆様の利便性を向上させるため、連結子会社の株式会社H A A 神戸との会員共通化を推し進め、当社並びに株式会社H A A 神戸のいずれかへの入会のみで葛西会場、C A T会場、H A A 神戸会場の当社グループ全ての会場への参加を可能といたしました。また、平成15年4月には葛西会場に最新のポス席（応札席）を備えた葛西第二会場をオープンさせ、慢性的なポス席不足を解消するなど、会員の皆様にとって「より利用しやすいオークション会場」を目指して取り組んでまいりました。更に、ネットワークオークション事業では、平成15年5月にT Vオークションの最大手である株式会社オークネットと資本提携を含む包括的な業務提携を行いました。この業務提携により、今後、当社グループの会員と同社の会員による相互参加を実現させることで、当社のネットワークオークション事業を強力に補完するとともに、現車オークション会場への応札参加者が飛躍的に増大することが期待でき、成約率の向上など当社の強みを一層強化できるものと考えております。海外戦略においては、平成15年4月、ドイツ連邦共和国に当社49%出資で現車オークションの運営会社「Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH」を設立し、本年9月の開業に向けて準備を進めております。

当連結会計年度の当社グループ全体のオークション実績は、平成15年3月末にて、葛西会場における週2回開催を週1回開催に集約したことによる同会場の出品台数減少要因はあったものの、連結子会社の株式会社H A A 神戸が通期で寄与した結果、出品台数が前期比63.6%増の637,025台、成約台数は同77.4%増の377,284台と、大幅に増加いたしました。

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は、ネットワークオークション端末の第4世代への切り替えに伴い、当社から会員へのレンタル契約から、会員とリース会社間の直接リース契約とした結果、主として情報システム収入のみが売上計上されることとなったことによる減収要因がありましたが、一方で、上記のとおり連結子会社の通期での寄与の結果、前期比45.2%増の102億82百万円となりました。また、連結子会社における営業権償却が17億14百万円あったにもかかわらず（前連結会計年度は4億28百万円）、葛西会場における週1回開催への集約に伴う費用の減少もあり、経常利益が7億52百万円（前期比13.6%減）、当期純利益は3億65百万円（前連結会計年度は当期純損失3億55百万円）となりました。

（注）社団法人日本自動車販売協会連合会及び社団法人全国軽自動車協会連合会統計資料によっております。

財務の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から33億51百万円減少し、268億50百万円となりました。資産の部では、現金及び預金は前連結会計年度末から15億53百万円減少し、7億7百万円となりました。一方、負債合計は、前連結会計年度末から61億11百万円減少し、194億29百万円となりました。これらの主な要因は、借入金の圧縮により財務の健全化を図り支払利息の負担を軽減させるため、営業権償却額17億14百万円を含む営業キャッシュ・フロー48億82百万円と合わせて、本年3月の公募増資等による調達資金を原資として、短期及び長期借入金を前連結会計年度末対比71億27百万円減の116億80百万円まで返済を進めたことによるものです。

また、資本の部については、当期純利益3億65百万円の計上及び上記の新株式発行に伴う公募増資資金等により、株主資本は、前連結会計年度末対比27億59百万円増加し、74億21百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、本年3月におけるJASDAQ市場へ上場した際の新株式発行に伴う公募増資等による資金調達や営業権償却等による増加要因があったものの、一方で、短期及び長期借入金の返済を進めた結果、当連結会計年度末には期首比14億87百万円減少し、1億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、48億82百万円となり、前連結会計年度に比べ43億42百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億43百万円を計上したことに加え、営業権償却額17億14百万円及び減価償却費8億31百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億13百万円となりました。これは主に、ドイツ連邦共和国における合併会社への出資及び株式会社オークネットとの包括的業務提携に基づく同社株式の取得、更に葛西第二会場における有形固定資産の取得等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、49億56百万円となりました。これは主に、新株式発行に伴う公募増資等による資金調達を行った一方、財務の健全化を目的として短期及び長期借入金の返済を行ったことによるものです。

2【中古車オークション等の状況】

(1) 中古車オークションの状況

葛西会場

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	256,067	243,083	94.9%
成約台数 (台)	140,098	148,527	106.0%
成約率 (%)	54.7	61.1	+6.4pts
成約車両取扱額 (百万円)	125,093	129,169	103.3%
開催回数 (回)	97	51	52.6%

C A T会場

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	46,740	48,357	103.5%
成約台数 (台)	21,605	23,934	110.8%
成約率 (%)	46.2	49.5	+3.3pts
成約車両取扱額 (百万円)	7,406	6,949	93.8%
開催回数 (回)	49	49	100.0%

H A A神戸会場

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	80,609	345,585	428.7%
成約台数 (台)	49,787	204,823	411.4%
成約率 (%)	61.8	59.3	2.5pts
成約車両取扱額 (百万円)	38,305	157,329	410.7%
開催回数 (回)	12	49	408.3%

T Vオークション

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	5,985	-	-
成約台数 (台)	1,196	-	-
成約率 (%)	20.0	-	-
成約車両取扱額 (百万円)	981	-	-
開催回数 (回)	12	-	-

合計

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	389,401	637,025	163.6%
成約台数 (台)	212,686	377,284	177.4%
成約率 (%)	54.6	59.2	+4.6pts
成約車両取扱額 (百万円)	171,787	293,448	170.8%
開催回数 (回)	170	149	87.6%

- (注) 1. 葛西会場では平成14年3月より平成15年3月まで、水曜日及び土曜日の週2回開催を行ってまいりましたので、前連結会計年度の実績は土曜日開催分を47開催分含んでおります。
2. TVオークションは平成14年7月より、「JANETコーナー」の各称で、葛西会場の1コーナーとして移管しているため、前連結会計年度の実績は、平成14年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間の実績を記載しております。また、同コーナーは平成15年8月末にて終了しております。
3. HAA神戸会場は、株式会社HAA神戸が、平成15年1月7日付で兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業に係る営業の譲受を行い、平成15年1月よりHAA神戸オークションを開始し、重要性が増したため、連結の範囲に含めており、前連結会計年度は、平成15年1月から同年3月までの3ヶ月間の営業実績を記載しております。
4. 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

(2) 登録会員数

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前年同期比
現車オークション登録会員数 (社)	11,419	12,430	108.9%
ネットワークオークション登録会員数 (社)	2,950	4,039	136.9%

- (注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。
2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員を当社グループオークションに参加させておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。
3. ネットワークオークション登録会員数の内訳は下表のとおりであります。

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前年同期比
ネットワークオークション端末会員数 (社)	1,526	1,084	71.0%
インターネット情報サービス登録会員数 (社)	2,950	4,039	136.9%

(3) 1台当たり手数料の状況

区分		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比
出品料	(円)	5,714	5,462	95.6%
出品成約料	(円)	7,466	7,196	96.4%
落札料	(円)	8,487	7,855	92.6%
出品1台当たり受取手数料	(円)	14,428	14,377	99.6%

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック(出品車両等による区分)により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

2. 出品料及び出品成約料は出品会員が負担し、落札料は落札会員が負担します。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売(売上高)の実績

種類別

区分		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比
出品料	(千円)	2,225,127	3,479,755	156.4%
出品成約料	(千円)	1,588,023	2,715,238	171.0%
落札料	(千円)	1,804,892	2,963,574	164.2%
ネットワークオークション 端末関連収入	(千円)	1,020,830	602,270	59.0%
その他オークション関連 収入	(千円)	442,157	521,262	117.9%
合計	(千円)	7,081,032	10,282,101	145.2%

会場別

区分		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比
葛西会場	(千円)	4,094,010	4,092,801	100.0%
CAT会場	(千円)	512,503	525,728	102.6%
HAA神戸会場	(千円)	1,234,944	4,891,745	396.1%
ネットワークオークション	(千円)	1,231,192	770,690	62.6%
その他	(千円)	8,381	1,136	13.6%
合計	(千円)	7,081,032	10,282,101	145.2%

(注) 1. HAA神戸会場は、株式会社HAA神戸が、平成15年1月7日付で兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業に係る営業の譲受を行い、平成15年1月よりHAA神戸オークションを開始し、重要性が増したため、連結の範囲に含めており、前連結会計年度は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表(平成15年1月から同年3月までの3ヶ月間)の数値を使用しております。

2. 会場別の販売(売上高)の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオーク

ション端末関連収入」（ネットワークオークション端末の賃貸収入及びシステム使用料収入等）の他、ネットワークオークション端末及びインターネット情報サービスの利用により葛西会場等の現車オークション会場出品車を落札した場合の在宅応札手数料（落札料に対する割増手数料）等を記載しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の景気動向につきましては、緩やかな回復基調にあるものの、米国経済の減速懸念やイラクを含めた世界情勢の不透明感は拭えず、依然として急速な回復は期待できない状況が続くものと思われま

す。当社グループは、「高年式（注）の良質車が多く集まり且つ高く売れる会場」というブランドイメージを、より強固なものとしつつ、出品会員に対しては「良質車に拘らず全般的により高く、確実に売れる“場”の提供」、応札会員に対しては「より応札しやすく必要な車両は何でも仕入れることができる“場”の提供」に努めてまいります。

その一環として、株式会社オークネットとの会員の相互参加の早期実現とネットワークオークション端末「J A A N E T 端末」等の拡販により、現車オークション会場への応札参加者を増大させ、成約率の向上を図ります。当社グループの強みである高い成約率をもう一段向上させることにより、「確実に売れる“場”」として、「出品参加者の増加、その豊富な出品車を求める応札参加者の増加」という好循環が期待でき、中古車オークション業界内でのシェアアップを目指してまいり所存であります。

更に、インターネット情報サービス「J A A W E B」の英語版の開設や、携帯電話等からの接続対応を進めるなど、会員の皆様の利便性向上に努めてまいります。

また、海外戦略では、ドイツ連邦共和国に設立した「Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH」は本年9月の開業を予定しており、将来の有望分野として、じっくりと育てていく所存であります。

（注）高年式とは新車登録からの経過年数が短い中古車のことを表しております。

4【事業等のリスク】

以下において、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスク要因となり投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避に努め、なおかつ発生した場合には適切に対処していく所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 営業収入の源泉について

当社グループの主要な営業収入はオークション会員より徴収するオークション手数料であり、1台当たりの手数料の状況は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比
出品料 (円)	5,714	5,462	95.6%
出品成約料 (円)	7,466	7,196	96.4%
落札料 (円)	8,487	7,855	92.6%
出品1台当たり受取手数料 (円)	14,428	14,377	99.6%

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック(出品車両等による区分)により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

2. 出品料及び出品成約料は出品会員が負担し、落札料は落札会員が負担します。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、オークション手数料総額は、以下の数式のとおり、オークション手数料(出品料、出品成約料、落札料)、成約率及び出品台数から算出されます。

$$\begin{aligned} \text{オークション手数料総額} &= \text{出品1台当たり受取手数料} \times \text{出品台数} \\ &= \{ \text{出品料} + (\text{出品成約料} + \text{落札料}) \times \text{成約率} \} \times \text{出品台数} \end{aligned}$$

上記算出要素の数値の維持・拡大によって、当社グループの営業収入の拡大が可能となりますが、各要素の特徴は以下のとおりであります。

() オークション手数料(出品料、出品成約料、落札料)

1台当たりの各手数料は、当社グループの定める定価によりますが、大口の取引会員に対しては、販売促進策として手数料の割戻し等値引を行っております。大口の取引会員の確保は、出品台数伸長のためには重要な戦略であります。その依存度が増大した場合や競合他社との競争関係により値引を拡大させた場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

() 成約率

当社グループは、成約率の向上のために、来場応札参加者の増加やネットワークオークション経由の在宅応札等参加者の増加に努めております。ネットワークオークション経由の在宅応札等参加には、自社のネットワークオークション登録会員に加え、他のネットワークオークション会社等との業務提携による当該提携先の会員の参加がありますが、業務提携が継続されない場合は、ネットワークオークション経由の在宅応札等参加者が減少する可能性があります。また、これらの応札参加者が減少した場合は、成約率が低下し、更に、成約率の低下が出品台数の成長に影響を与え得るため、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

() 出品台数

当社グループは、出品車両の集荷拡大に努めておりますが、出品台数が減少した場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、出品台数の増加においては、必要とする駐車スペースの確保等収容能力に限界があり、収容能力を出品台数の増加に合わせて適宜拡大できない場合は、当社グループの出品台数の増加を阻害する可能性があります。

(2) 協同組合から株式会社への組織変更及び日本オートオークション株式会社の吸収合併について

当社は、昭和47年7月12日に東京都中古車卸売事業協同組合（平成元年11月に協同組合ジェイ・イー・イーに商号変更）として法人設立して以来、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合として事業を営んでまいりましたが、「中小企業団体の組織に関する法律」の改正（平成12年3月施行）により、株式会社への組織変更が可能となりましたので、平成12年5月8日に組織変更を行い、株式会社ジェイ・イー・イーとなりました。当社主要事業である中古車オークション事業は、組織変更前の平成9年4月1日に子会社日本オートオークション株式会社に営業譲渡しており、当社は同社に対する不動産賃貸等を行っていましたが、当社の株式会社への組織変更を機に、平成12年9月1日付で日本オートオークション株式会社を吸収合併し、中古車オークション事業を再開しております。

従いまして、当社第1期事業年度となります平成13年3月期におきましては、平成12年4月1日から平成12年5月7日までの協同組合としての期間を含んでおり、また、中古車オークション事業を営業しておりますのは平成12年9月1日以降ですので、売上高については、平成12年9月1日から平成13年3月31日までの7ヶ月の営業実績を表示しております。なお、日本オートオークション株式会社の平成11年4月1日以降のオークション実績等の変動は下表のとおりであります。

回次	第5期	第6期
決算年月	平成12年3月	平成12年8月
売上高 (千円)	6,344,252	2,654,005
出品台数 (台)	324,075	128,150
成約台数 (台)	177,714	72,806

(注) 1. 上記売上高の数値は、日本オートオークション株式会社の商法決算数値を現行の当社経理規程及び勘定科目要領に基づき組替えたものであります。なお、当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

2. 平成12年9月1日に株式会社ジェイ・イー・イーと合併し、日本オートオークション株式会社は消滅いたしましたので、第6期は5ヶ月間の営業実績となっております。

(3) 兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業の営業譲受について

当社は、平成15年1月7日に議決権比率100%の子会社、株式会社H A A神戸を受け皿として、兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業に係る営業を譲受け、平成15年1月よりH A A神戸オークションを開始しております。本営業譲受により、株式会社H A A神戸の重要性が増したため、連結の範囲に含めており、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した同社の仮決算に基づく財務諸表（第3期については、平成15年1月から同年3月までの3ヶ月間）を使用しております。また、当該事業の譲受代金8,571,428千円につきましては、平成15年12月期から平成19年12月期までの5決算期に渡り、営業権として均等償却しております。なお、兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業に関するオークション実績等の変動は下表のとおりであります。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高 (千円)	208,339	2,132,759	3,163,695	4,380,023
出品台数 (台)	10,921	147,316	208,746	291,021
成約台数 (台)	5,691	81,047	121,001	173,458

(注) 1. 第1期決算については、同社は平成11年11月より中古車オークション事業の営業を開始しているため、平成11年11月より同年12月までの2ヶ月間の営業実績を表示しております。

2. 上記売上高の数値は、兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業に関わる部門別損益数値を株式会社H A A神戸の経理規程及び勘定科目要領に基づき組替えたものであります。なお、当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

また、当該営業譲受は、株式会社ハナテンの役員の近親者が兵庫オートオークション株式会社の議決権の過半数を所有していたことから株式会社ハナテンの事業再構築の一環として行われたものであります。従い、当該営業譲受の付帯条件として、平成14年12月に株式会社ハナテンの第三者割当増資4,000,000株のうち、当社が2,000,000株（当社の払込総額2,000,000千円）を引き受けると共に、「(4) 株式会社H A A神戸の新株予約権付与契約について」に記載のとおり、株式会社H A A神戸が株式会社ハナテンに対し新株予約権を付与しております。

(4) 株式会社H A A神戸の新株予約権付与契約について

当社の議決権比率100%の連結子会社、株式会社H A A神戸は、平成15年3月28日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を株式会社ハナテンに対して付与する決議を行い、同日付にて契約を締結しております。当該新株予約権が行使された場合、当社の株式会社H A A神戸に対する議決権比率が低下する可能性があります。当該新株予約権付与契約の概要は、後記「5. 経営上の重要な契約等 (2) 新株予約権付与契約」に記載のとおりであります。

(5) 当社グループの借入金について

当社は、平成15年1月7日に議決権比率100%の子会社、株式会社H A A神戸を受け皿として、兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業に係る営業を譲受けました。同営業譲受に伴う支出等は全額借入金で賄ったため、平成15年3月31日現在の連結ベースの借入金残高は下表のとおり18,807,827千円（第2期末単体比14,688,254千円増）となり、連結総資産額の62.3%を占めておりましたが、平成16年3月31日現在では、11,680,783千円（第3期末比7,127,044千円減）となり、総資産額の43.5%まで圧縮いたしました。当該借入金のうち、営業権取得のために実行した8,500,000千円は、株式会社H A A神戸の営業キャッシュ・フローにより借入時から5年間で均等返済を行う計画であります。同社の業績が計画通りに推移しない場合、また、変動金利の借入については、今後の金利動向等の金融情勢の変化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
連結総資産額(A)	(千円)	-	-	30,202,773	26,850,820
借入金(B)	(千円)	-	-	18,807,827	11,680,783
(B)/(A)	(%)	-	-	62.3	43.5
単体総資産額(A)	(千円)	13,057,280	13,684,128	23,920,301	23,026,469
借入金(B)	(千円)	4,798,524	4,119,573	15,960,083	10,231,908
(B)/(A)	(%)	36.7	30.1	66.7	44.4

(注) 第1期の単体総資産額及び借入金については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

(6) ドイツ連邦共和国における中古車オークション事業について

当社は、国内で培ってきた中古車オークション並びにそれに付帯する事業、すなわち現車オークション事業の運営ノウハウとネットワークオークション事業への応用は、海外の中古車流通においても適用可能であると考えております。一方、海外において日本同様に中古車オークション事業が興隆しているのは米国、英国等数ヶ国に過ぎず、EU地域やアジア地域においては小規模なオークションが数ヶ所で営まれているに過ぎません。当社としては、国境を超えての中古車の流通が活発に行われ、EU統合の流れの中で大市場の中心となりつつあるドイツをターゲットとして、日本型オークションモデル（ポス&コンピュータ方式、検査システム等）による進出を検討しておりましたが、最終的な事業化調査を経て、平成15年4月28日に次のとおり合弁会社を設立いたしました。現在は平成16年9月の開業に向けて準備を進めております。

ドイツ進出に当たっては十分な調査に基づいて実施しておりますが、現地におけるマーケットの動向、ビジネス慣習の違いなど、その他不確定要素が多く存在するため、将来において、当社が予期しない事象が発生した場合には、当該投資が計画通り回収できない可能性があります。

会社名	Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH
設立時期	平成15年4月28日
開業予定日	平成16年9月1日
所在地	ドイツ連邦共和国ノルトラインヴェストファーレン州
資本金(当社出資比率)	800万ユーロ(49%)
他の出資者	Mitsui Automotive Europe B.V.(三井物産株式会社の議決権比率100%の連結子会社)51%出資
事業内容	現車オークション事業

(7) 会場増設に関連するリスクについて

当社グループは、有価証券報告書提出日現在において具体的な計画はないものの、事業規模拡大のために、将来的に新会場の開設や同業者の買収を進める可能性があります。このような事業拡大を進める場合は、慎重な事業化調査を行った上で意思決定を行う所存ですが、下記のようなリスクが伴います。

- ・ 新会場や買収したオークション会場で十分な数の参加者または出品車両を確保できない可能性があります。
- ・ 買収に際しては、偶発債務もしくは隠れた債務、経営上の問題、権利の瑕疵等、不確実な要因が残る可能性があります。

(8) 筆頭株主ジェイ・イー・イー投資事業有限責任組合について

当社の筆頭株主（議決権比率34.2%）であるジェイ・イー・イー投資事業有限責任組合は、中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づき設立された投資事業組合であります。同投資事業組合は実質的に当社株式のみの長期的な保有・運用を行うことを目的としており、無限責任組合員1社と有限責任組合員37社が所有していた当社株式を現物出資することにより設立されました。同投資事業組合契約等の概要は以下のとおりであります。

組合契約締結日：平成12年5月24日

組合契約発効日：平成12年5月31日

組合存続期間：契約発効日から10年間

組合投資対象：当社の発行する有価証券に限定

無限責任組合員：株式会社ジェイ・二十一 代表取締役 長嶋重雄

有限責任組合員：法人34社（平成16年6月30日現在）

なお、無限責任組合員である株式会社ジェイ・二十一は当社の特別利害関係者等に該当し、同社の同投資事業組合の総出資口数に対する所有割合は0.14%であります。また、有限責任組合員34社のうち、当社の特別利害関係者等に該当するのは、株式会社東京ホンダ中古車センター（同投資事業組合の総出資口数に対する所有割合5.37%）、東京ユースド・カー販売株式会社（同4.64%）、株式会社ネクスト（同3.82%）及び畑野自動車株式会社（同3.14%）の4社であります。

(9) ロックアップについて

店頭登録直後に相当数の当社株式が売却された場合には、その市場価格が低下し、当社の新規発行による資金調達の成否が問われ、場合によっては当社株式の投資家からの評価が下がり、結果として当社の企業価値の評価が低下する懸念があります。このような事態を防止するために、ジェイ・イー・イー投資事業有限責任組合、三井物産株式会社、株式会社オークネット、長嶋重雄及び畑野明は、野村證券株式会社に対し、店頭登録日から180日後である平成16年8月29日（以下「ロックアップ期間」という。）までは、同社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は野村證券株式会社に対し、ロックアップ期間中は同社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、当該制限は、その一部もしくは全部につき、野村證券株式会社が事前に書面により承諾を与えることにより、解除することができることとなっております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約（新会社設立及び運営に関する基本協定書）

当社は、平成15年3月18日開催の取締役会において、ドイツ連邦共和国において、中古車オークション事業を三井物産株式会社と合併にて行う旨の決議を行い、同年4月24日付にて契約を締結しております。

契約締結先	出資額	合併会社名	設立年月	
三井物産株式会社	当社 Mitsui Automotive Europe B.V.	392万ユーロ 408万ユーロ	Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH	平成15年4月

(2) 新株予約権付与契約

当社の議決権比率100%の連結子会社、株式会社H A A神戸は、兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業に係る営業譲受の一環として、平成15年3月28日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を株式会社ハナテンに対して付与する決議を行い、同日付にて契約を締結しております。

項目	内容
決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ハナテン 1社
新株予約権の数 (個)	2,700
新株予約権の目的となる株式の種類	株式会社H A A神戸の普通株式
株式の数 (株)	2,700
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 50,000
新株予約権の行使期間	平成16年1月7日から平成21年1月6日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	当社及び株式会社H A A神戸の事前の書面による承諾なく、新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。

(注) 1. 有価証券報告書提出日現在における株式会社H A A神戸の発行済株式の種類及び数は、普通株式6,300株であります。

2. 権利を付与する日（以下「権利付与日」という。）以降、株式会社H A A神戸が株式分割または併合を行う場合、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 権利付与日以降、株式会社H A A神戸が株式分割または時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新株発行による増加株式数}}$$

4. 新株予約権の行使条件及び行使期間については、当社と株式会社H A A神戸及び付与対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」において以下のとおり取り決めております。

株式会社H A A神戸の繰越損失が解消された時に行使可能となる株式数

解消された会計年度の決算に関する定時株主総会の終了日の翌日から平成21年1月6日まで
1,350株から1,890株（繰越損失の解消年度による。）

あらかじめ定められた付与対象者の出品及び落札台数に応じて行使可能となる株式数

平成16年1月7日から平成17年1月6日まで 270株を上限
平成17年1月7日から平成18年1月6日まで 540株を上限

平成18年1月7日から平成19年1月6日まで	810株を上限
平成19年1月7日から平成20年1月6日まで	1,080株を上限
平成20年1月7日から平成21年1月6日まで	1,350株を上限

但し、上記 及び をあわせ、上限を2,700株とする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 中古車オークション事業の収益構造

当社グループの事業分野である中古車オークションとは、中古車販売店や中古車買取店、新車ディーラー等による会員制の業者間取引（B to B）のマーケットであります。オークションにおける中古車の売り手である出品店の「より多くの買い手に対してできるだけ高く売りたい」というニーズと、買い手である落札店の「より多くの車の中から適正な価格で買いたい」というニーズをつなぐ“場”を提供する事業であり、中古車の取引所と言い換えられます。当連結会計年度における中古車オークション市場は、全国オークション会場の出品台数が640万台を超えるなど、引続き高い成長が続いております。

中古車オークションの主な収入の源泉は、会員から徴収する手数料収入であり、出品店から「出品料」を頂き、出品した車が成約した場合には、出品店から「出品成約料」を、落札店から「落札料」を頂くという3本立ての手数料ビジネスとなっており、当連結会計年度における上記手数料の合計は、売上高全体の89.1%を占めております。

また、中古車オークション事業は、広大な出品車置場と多くの会員を収容する会場設備が必要であり、一種の装置産業に近く、上記のとおり出品台数及び成約台数の増加は手数料収入の増加に直結しますが、売上原価は、土地、建物及び設備等に係る固定費の占める割合が高いため、売上高増加の大部分が売上総利益等の利益の増加につながる収益構造となっており、オークションの取扱台数の増加に伴って利益率が向上いたします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、平成15年1月より営業を開始した連結子会社の株式会社H A A神戸が通期で寄与した結果（前連結会計年度は平成15年1月より同年3月までの3ヶ月間の営業実績）、売上高は102億82百万円（前年同期比145.2%）となりました。一方、営業利益は8億91百万円（同101.7%）、経常利益は7億52百万円（同86.4%）となりました。これは、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク (3) 兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業の営業譲受について」に記載のとおり、株式会社H A A神戸における平成15年1月の営業譲受に伴う営業権償却を、通期で17億14百万円（前連結会計年度は4億28百万円であり、12億86百万円増加）計上したことによるものであります。当該営業権は、株式会社H A A神戸において平成15年1月及び2月に既に支払済みである営業譲受代金85億71百万円を、平成15年12月期から平成19年12月期までの5決算期に渡って均等償却するものであり、営業キャッシュ・フローの確保に大きく寄与していることから、当社グループの収益性の推移を把握する上では、経常利益に営業権償却を加算した値（以下「修正経常利益」という。）を重視すべきであると考えております。修正経常利益は前連結会計年度の12億99百万円に対して、当連結会計年度は24億66百万円となり、前年同期比で189.8%と大幅に増加しております。当期純利益については、前連結会計年度は特別損失として有価証券評価損14億48百万円等を計上したため、当期純損失3億55百万円となりましたが、当連結会計年度は黒字転換し、当期純利益3億65百万円を確保しております。また、当社グループでは、上記と同様に修正売上高経常利益率（＝（経常利益＋営業権償却）÷売上高）を、経営指標として最も重視しており、前連結会計年度の18.4%に対し当連結会計年度は24.0%と、当社単体での実績を含め、過去最高を記録しております。

当社グループの当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末から61億11百万円減少し、194億29百万円となりました。これは、借入金の圧縮により財務の健全化を図り支払利息の負担を軽減させるため、営業権償却額17億14百万円を含む営業キャッシュ・フロー48億82百万円と合わせて、本年3月のJ A S D A Q上場時の公募増資等による調達資金を原資として、短期及び長期借入金を前連結会計年度末比71億27百万円減の116億80百万円まで返済を進めたことによるものです。前連結会計年度は、営業譲受に係る資金を、主として借入金により調達を行ったため、前連結会計年度末の連結総資産額に占める借入金の割合は62.3%となっておりますが、当連結会計年度末では、同比率は43.5%まで改善しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度における資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より43億42百万円多い148億82百万円のキャッシュを得ております。これは、税金等調整前当期純利益が、前年同期比13億19百万円増加したことに加え、営業権償却額が同12億85百万円増加となったことが主な要因であります。また、前連結会計年度は、借入により賄った営業譲受があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは118億50百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは123億96百万円の調達となり、前記のとおり財務体質が一時的に悪化しましたが、当連結会計年度では、投資活動による支出も少なく、また、営業活動によるキャッシュ・フロー48億82百万円と合わせて、JASDAQ上場時の公募増資等による調達資金により、借入金の圧縮を進めたことから、それぞれ前年同期比104億36百万円増加、173億52百万円減少いたしました。当社グループでは、今後も営業権償却は続くことから、税金等調整前当期純利益の増加と合わせ、引続き安定的な営業キャッシュ・フローの獲得ができるものと見通しており、財務体質の一層の改善を進めると共に、次の事業拡大の機会に向けて積極的に対応できるものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ネットワークオークションシステムの改修のための情報化投資を中心に総額2億84百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定資産 その他	ソフトウェア	合計	
本社・葛西会場 (東京都江戸川区)	統括業務・ オークション 施設	1,868,114	5,254,993 (103,126.82)	229,869	117,923	7,470,901	92 (20)
ネットワーク オークション施設 (東京都江戸川区)	ネットワーク オークション 施設	3,778	- (-)	60,927	298,080	362,785	18 (1)
CAT会場 (茨城県土浦市)	オークション 施設	162,257	5,200 (69,115.31)	33,336	10,150	210,944	18 (1)
賃貸ビル (東京都江戸川区) 他3施設	賃貸物件	670,570	809,054 (20,146.24)	798	-	1,480,424	- (-)

(注) 1. 土地の面積のうち賃借中のものは、本社・葛西会場が70,533.46㎡(年間賃借料430,211千円)、CAT会場が69,056.32㎡(同182,630千円)、賃貸ビル他3施設が18,855.80㎡(同42,927千円)であります。

2. ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3. ネットワークオークション施設は賃貸ビル内の一部であり、同所にて運営しているため、土地、建物及び構築物(ネットワークオークションに係る建物附属設備は除く。)は賃貸ビルに含めております。

4. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向派遣者を除き、社外から当社への受入出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
オークション関連設備 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	5	59,310	8,693

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定資産 その他	ソフトウェア	合計	
(株)H A A 神戸	H A A 神戸会場 (神戸市中央区)	統括業務・ オークション施設	1,484,076	- (116,649.94)	39,980	85,198	1,609,256	97 (40)

(注) 1. H A A 神戸会場の土地は、全て賃借しており、年間賃借料は464,092千円であります。

2. ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員数は、就業人員(当該国内子会社から社外への出向派遣者は含んでおりません。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
オークション関連設備 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	5	276,038	492,437

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
当社 本社・葛西会場	東京都 江戸川区	空調設備改修	31,000	-	公募増資資金	平成 16年4月	平成 16年8月
当社 ネットワーク オークション施設	東京都 江戸川区	ネットワーク オークション システム改修	93,000	-	公募増資資金	平成 16年5月	平成 17年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	225,000
計	225,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	92,990	93,065	日本証券業協会	
計	92,990	93,065		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

以下の新株予約権は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号。以下「商法等改正整備法」という。)第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)により改正される以前の商法(以下「旧商法」という。)第280条ノ19の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

(平成14年3月23日の臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,920	1,845
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 160,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成19年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 160,000 資本組入額 80,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 権利を付与する日(以下「権利付与日」という。)以降、当社が株式分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 権利付与日以降、当社が株式分割または時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、次のとおりであります。

新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。

付与対象者は、退任または退職後においてもその権利を行使することができるものとするが、以下の一に該当した場合は、直ちに新株予約権を喪失する。ただし、当社が監査役全員の同意を得た上で認めた場合はこの限りではない。

- ・付与後最初に到来する取締役としての任期満了前に辞任または退任した場合
- ・正当事由に基づく解任または商法に定める取締役の欠格事由該当により退任した場合
- ・取締役が、当社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の役員に就任した場合
- ・定年退職、会社都合による退職及び取締役または監査役就任に伴う退職以外の事由により当社を退職した場合
- ・権利行使期間の開始前に死亡した場合
- ・禁固以上の刑に処せられた場合

権利行使期間中に付与対象者が死亡した場合は、付与対象者が予め届け出た相続人1名（以下「承継者」という。）に限り、相続開始後1年間はその権利を行使することができるものとする。ただし、承継者が死亡した場合は、新株予約権は喪失されるものとする。

その他細目については、平成14年3月23日の臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した新株引受権付与契約によるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年5月8日 (注)1	4,126	4,126	206,300	206,300	468,097	468,097
平成12年9月1日 (注)2	800	4,926	40,000	246,300	386,000	854,097
平成13年10月30日 (注)3	400	5,326	480,000	726,300	480,000	1,334,097
平成14年7月16日 (注)4	74,564	79,890		726,300		1,334,097
平成16年3月3日 (注)5	11,000	90,890	794,750	1,521,050	1,273,250	2,607,347
平成16年3月27日 (注)6	2,100	92,990	151,725	1,672,775	243,075	2,850,422

(注)1. 事業協同組合から株式会社への組織変更により移行しております。

2. 日本オートオークション(株)を吸収合併し、同社普通株式5株に対し当社普通株式1株を割当てております。

3. 有償第三者割当

発行価格 2,400,000円

資本組入額 1,200,000円

主な割当先 三井物産(株)、長嶋重雄、日本生命保険(相)、J A A従業員持株会、他法人8社、個人7名

4. 1株を15株に分割しております。

5. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格	200,000円
引受価額	188,000円
発行価額	144,500円
資本組入額	72,250円
払込金総額	2,068,000千円

6. 有償第三者割当

引受価額	188,000円
発行価額	144,500円
資本組入額	72,250円
払込金総額	394,800千円
割当先	野村証券(株)

7. 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式総数が75株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,000千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	16	3	102	13	2	4,693	4,827	-
所有株式数(株)	-	3,030	13	63,250	1,258	2	25,439	92,990	-
所有株式数の割合(%)	-	3.26	0.01	68.02	1.35	0.00	27.36	100	-

(注) 1. 自己株式3株は、「個人その他」の欄に記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジェイ・イー・イー投資事業有限責任組合	東京都江戸川区中葛西3-27-19	31,785	34.18
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	20,259	21.78
株式会社オークネット	東京都千代田区三番町8-1	2,232	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	805	0.86
ステートストリートバンクアンドトラストカン パニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	790	0.84
長嶋 重雄	千葉県松戸市大橋303-1	777	0.83
株式会社東京ホンダ中古車センター	東京都葛飾区立石5-1-5	720	0.77
株式会社ネクスト	茨城県那珂郡大宮町泉541	715	0.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	600	0.64
畑野 明	埼玉県草加市谷塚町620-2	556	0.59
計	-	59,239	63.70

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数には、投資信託等同社が信託を受けている株式が790株含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,987	92,987	
端株			
発行済株式総数	92,990		
総株主の議決権		92,987	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイ・エー・エー	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号	3		3	0.00
計		3		3	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議により新株引受権を発行する方法及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議により新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年3月23日の臨時株主総会決議)

商法等改正整備法第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成14年3月23日の臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び在職する当社従業員のうち21名に対して付与することを、同臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年3月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年6月29日の第4回定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して付与することを、平成16年6月29日の第4回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	940株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注)1. 新株予約権の行使時の払込金額

各新株予約権の行使に際して払込みをすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込価額(以下に定める金額とし、以下「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。但し、払込価額は に定める払込価額の調整規定に服する。

《払込価額》

払込価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社の普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1,000円未満の端数はこれを切り上げるものとする。但し、その価額が新株予約権発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、その日に先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行日の最終価格とする。

払込価額の調整規定

- (a) 新株予約権発行後、当該時点における最終価格(以下「新規発行(処分)前の株価」という。)を下回る価額で、新株の発行又は自己株式の処分(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使により新株式の発行又は自己株式の処分をする場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1,000円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式における「新規発行(処分)前の株価」は、調整後の払込価額を適用する日に先立つ直近30取引日における普通株式の各最終価格の平均値(当該最終価格のない日数を除く。)とする。また、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- (b) 新株予約権の発行日以降、(i)当社が資本減少を行う場合、(ii)当社が吸収合併、新設合併、新設分割若しくは吸収分割を行い、新株予約権が新設会社、存続会社等に承継される場合、又は(iii)当社が株式交換を行い完全親会社となる場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該合併、会社分割又は株式交換の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整する。
- (c) 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1,000円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使は、新株予約権の権利行使の日の前日(取引が成立しないときは直近の日)における

最終価格が上記 1 . に定める払込価額の1.5倍を超えている場合でなければ、行うことができない。
新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、次の各号のいずれかの事由に該当した場合、当該時点で権利行使していない新株予約権について、行使期間中といえども直ちに当該権利を喪失し、行使することができない。

- (a) 理由の如何を問わず、当社又は当社の子会社（当社が当該会社の発行済株式総数（議決権ある株式に限る。）の50%を超える株式を保有する会社を意味する。以下、同じ。）の取締役、監査役又は従業員の地位をいずれも喪失した場合（当社の子会社が、株式譲渡等により当社の子会社でなくなったことにより、地位を喪失した場合を含む。）。但し、以下の規定に従う。
- （ ） 当社若しくは当社の子会社の取締役たる新株予約権者が任期満了により当該取締役の地位を喪失した場合、又は当社若しくは当社の子会社の従業員たる新株予約権者が定年退職により当該従業員の地位を喪失した場合には、当該地位を喪失した日（但し、行使期間の開始前に当該地位を喪失した場合は行使期間の初日）から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、新株予約権を行使することができる。
- （ ） 新株予約権者が行使期間中に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。なお、新株予約権者が行使期間の開始前に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失したときは、この限りでない。
- (b) 新株予約権発行日以降、当社及び当社の子会社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
- (c) 新株予約権発行日以降、（ ）禁錮以上の刑に処せられた場合又は（ ）当社及び当社子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けた場合
- （ ）当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併を行う場合、（ ）当社が他社の完全子会社となる株式移転若しくは株式交換を行う場合、又は（ ）当社が分割会社となる新設分割（但し、単独の物的新設分割を除く。）若しくは吸収分割を行う場合、かかる内容の議案が当社の株主総会で承認され、かつ、当社がその旨を新株予約権者に通知したときは、新株予約権者は、当該通知を受領した後20営業日以内（但し、行使期間中に限る。）にその時点までに行使していない新株予約権を行使ことができ、当該期間内に権利行使しなかった場合、当該新株予約権を喪失する。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、長期的な観点から、業績に裏付けられた安定的且つ継続的な配当により株主への利益還元を行うことを株主価値の極大化と並んで、経営戦略の重要な軸に据えております。配当政策に関しましては、配当性向(配当金総額÷当期純利益)の基準を30%とし、設備投資計画等将来的な資金需要や業績の変動要因等を総合的に勘案した上で、長期的に財務安定性の確保ができることを前提に、継続的に配当を行っていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、平成16年6月29日の第4回定時株主総会において1株当たり1,850円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、株主価値の極大化という観点から、コスト競争力の向上や事業の拡大により利益に直結する設備等の投資に役立ててまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	-	-	-	281,000
最低(円)	-	-	-	210,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成16年3月3日をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	-	-	-	-	-	281,000
最低(円)	-	-	-	-	-	210,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成16年3月3日をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役会長	最高経営責任者 (CEO)	長嶋 重雄	昭和18年12月10日生	昭和41年1月 東京ユースド・カー販売代表者 昭和46年9月 東京ユースド・カー販売株式会社代表取締役社長 昭和49年5月 東京都中古車卸売事業協同組合理事 昭和58年5月 東京都中古車卸売事業協同組合副理事長 平成3年5月 協同組合ジェイ・イー・イー理事長(代表理事) 平成4年5月 協同組合ジェイ・イー・イー副会長 平成10年6月 協同組合ジェイ・イー・イー理事長(代表理事) 平成10年6月 日本オートオークション株式会社取締役相談役 平成11年6月 同社取締役会長 平成12年5月 当社設立、代表取締役社長 平成14年10月 株式会社H A A神戸取締役(現任) 平成16年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)(現任)	777
代表取締役社長	最高業務執行責任者(COO)	畑野 明	昭和25年7月30日生	昭和50年7月 畑野自動車株式会社入社 平成元年4月 同社代表取締役社長 平成5年5月 協同組合ジェイ・イー・イー理事 平成7年11月 日本オートオークション株式会社常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成12年8月 当社取締役副社長 平成16年6月 代表取締役社長兼最高業務執行責任者(COO)(現任)	556
取締役副社長		磯部 日出男	昭和28年1月7日生	昭和51年2月 株式会社ハナテン入社 平成8年6月 同社常務取締役 平成11年12月 兵庫オートオークション株式会社代表取締役社長 平成15年1月 株式会社H A A神戸代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役副社長(現任)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
専務取締役	経営企画部、経 理部担当、経営 企画部長	早原 弘明	昭和42年9月28日生	平成3年4月 三井物産株式会社入社 平成11年8月 日本オートオークション株式会 社(出向) 平成12年4月 同社経営企画室長 平成12年5月 当社公開準備室長(兼任) 平成12年8月 当社取締役経営企画室長 平成13年6月 三井物産株式会社退職 平成14年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成14年10月 株式会社H A A神戸取締役(現 任) 平成15年6月 当社専務取締役経営企画室長 平成16年6月 株式会社ハナテン取締役(現 任) 平成16年6月 当社専務取締役経営企画部、経 理部担当、経営企画部長(現 任)	150
常務取締役	業務管理部、総 務部担当、業務 管理部長	山川 直人	昭和31年1月9日生	昭和56年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成11年11月 日本オートオークション株式会 社営業管理室長(出向) 平成12年8月 当社取締役経理部長 平成13年7月 株式会社東京都民銀行退職 平成13年12月 当社取締役業務管理部長 平成14年10月 株式会社H A A神戸取締役(現 任) 平成15年6月 当社常務取締役業務管理部長 平成16年6月 当社常務取締役業務管理部、総 務部担当、業務管理部長(現 任)	90
取締役	C A T事業部、 J A A N E T事 業部担当	相宮 伸一	昭和33年3月12日生	昭和55年4月 株式会社イーエスティー教育シ ステム入社 昭和58年11月 東京都中古車卸売事業協同組合 入職 平成9年4月 日本オートオークション株式会 社に移籍 平成11年7月 同社取締役企画開発室長 平成12年8月 当社取締役J A A N E T事業部 長兼検査室長 平成13年4月 取締役営業本部副本部長 平成13年7月 取締役営業企画室長 平成14年3月 取締役C A T事業部長 平成16年4月 取締役J A A事業部長 平成16年6月 取締役C A T事業部、J A A N E T事業部担当(現任)	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	J A A 事業部担当	中谷 隆	昭和22年 8 月 3 日生	昭和46年 4 月 三井物産株式会社入社 平成12年 9 月 三井物産オートモーティブ株式会社代表取締役社長(出向) 平成14年10月 三井物産株式会社自動車・船舶・宇宙航空本部 平成15年 1 月 当社業務管理部副部長(出向) 平成15年 3 月 三井物産株式会社退職 平成15年 5 月 当社 J A A N E T 事業部長 平成15年 6 月 取締役 J A A N E T 事業部長 平成16年 6 月 取締役 J A A 事業部担当(現任)	90
常勤監査役		大沼 潔	昭和22年 7 月29日生	昭和46年 2 月 平和不動産株式会社入社 平成 4 年 2 月 株式会社学育社(現株式会社ウィザス)入社 平成 5 年11月 同社取締役経理部長 平成 7 年 9 月 株式会社ジャネット入社 平成 9 年 4 月 日本オートオークション株式会社に移籍 平成12年 9 月 当社総務部副部長 平成13年 4 月 総務部長 平成16年 4 月 総務部担当部長 平成16年 6 月 常勤監査役(現任)	10
監査役		加藤 裕之	昭和39年 5 月18日生	平成 7 年 4 月 弁護士登録、沼田法律事務所入所 平成 8 年10月 ときわ法律事務所入所 平成13年 1 月 同事務所パートナー(現任) 平成14年 6 月 当社監査役(現任)	-
監査役		亀山 将一	昭和21年11月19日生	昭和45年 4 月 三井物産株式会社入社 平成 7 年10月 同社自動車本部自動車第二部長 平成11年 2 月 同社マニラ支店長 平成15年 6 月 J S A T 株式会社常勤監査役(現任) 平成16年 6 月 当社監査役(現任)	-
計					1,823

(注) 監査役加藤裕之及び亀山将一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では急速に進展するグローバル社会の中で、継続的に企業価値を高めていくために、経営効率の向上による安定的な利益の確保を目指すとともに、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化を図り、社会から信頼される企業を目指しています。

その実現のために、現在の取締役、監査役制度の機能強化を図り、経営内容の公正性と透明性を高めるとともに、迅速な情報開示に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、定例の取締役会を月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催しており、十分な審議と迅速な意思決定を行える体制を整えております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名（社外監査役2名、常勤監査役1名）で、定例の監査役会を月1回開催しております。各監査役は、取締役会へ出席し、経営の監査機能の中心的な役割を果たしております。

当社は、内部監査担当部署として内部監査室を設置し、連結子会社を含めた業務執行部署への内部監査を実施しております。

当社は、監査法人と監査契約を締結し、単体、連結双方の決算につき、厳正な会計監査を受けております。また、複数の法律事務所と顧問契約を結び、重要な法律問題につき適時アドバイスを受け、法的リスクの軽減に努めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外監査役の加藤裕之、亀山将一の両氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1ヶ年）における実施状況

当社は、平成16年3月期において、取締役会を20回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行いました。監査役は、監査役会を17回開催し、また全ての取締役会に出席し業務執行の監査を行いました。また、監査法人や内部監査室と緊密な連携を図り、経営全般の把握に努めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	132百万円	監査証明に係る報酬	18百万円
監査役を支払った報酬	19百万円	株式公開支援に係る報酬	8百万円
計	151百万円	その他財務に関する調査報酬	2百万円
		計	28百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第3期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第4期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第4期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第3期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第4期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び第3期事業年度に係る監査報告書は、平成16年1月29日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,261,049		707,548
2. オークション貸勘定	1		3,737,922		4,338,404
3. たな卸資産			97,209		107,598
4. 繰延税金資産			265,546		132,118
5. その他			1,052,017		211,595
貸倒引当金			9,275		7,886
流動資産合計			7,404,470	24.5	5,489,378
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	7,734,755		7,752,076	
減価償却累計額		3,120,097	4,614,658	3,497,551	4,254,525
(2) 土地	2		6,105,943		6,105,943
(3) その他		879,765		921,940	
減価償却累計額		385,767	493,998	556,538	365,401
有形固定資産合計			11,214,600	37.1	10,725,870
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			8,142,857		6,428,571
(2) ソフトウェア			481,563		490,961
(3) その他	2		337,457		297,143
無形固定資産合計			8,961,877	29.7	7,216,676
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			744,293		1,079,587
(2) 関係会社出資金			-		518,078
(3) 長期貸付金			4,917		-
(4) 差入保証金	2		1,487,099		1,486,428
(5) 繰延税金資産			109,163		71,395
(6) その他			276,350		263,404
投資その他の資産合計			2,621,824	8.7	3,418,894
固定資産合計			22,798,303	75.5	21,361,441
資産合計			30,202,773	100.0	26,850,820

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. オークション借勘定	1	3,064,707		4,168,004	
2. 短期借入金	2	9,164,399		5,643,067	
3. 未払法人税等		6,979		253,943	
4. 未払消費税等		-		132,095	
5. 賞与引当金		89,020		119,399	
6. その他		1,565,851		1,150,689	
流動負債合計		13,890,958	46.0	11,467,198	42.7
固定負債					
1. 長期借入金	2	9,643,428		6,037,716	
2. 長期未払金		372,235		216,138	
3. 退職給付引当金		55,142		68,409	
4. 役員退職慰労引当金		58,845		77,530	
5. 営業保証金		1,358,450		1,401,049	
6. その他		162,010		161,349	
固定負債合計		11,650,111	38.6	7,962,191	29.7
負債合計		25,541,069	84.6	19,429,390	72.4
(少数株主持分)		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4	726,300	2.4	1,672,775	6.2
資本剰余金		1,334,097	4.4	2,850,422	10.6
利益剰余金		2,625,800	8.7	2,855,633	10.6
その他有価証券評価差額金		24,094	0.1	42,998	0.2
自己株式	5	400	0.0	400	0.0
資本合計		4,661,703	15.4	7,421,429	27.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		30,202,773	100.0	26,850,820	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			7,081,032	100.0	10,282,101	100.0
売上原価	1		3,431,043	48.5	4,470,878	43.5
売上総利益			3,649,988	51.5	5,811,223	56.5
販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費		364,682			453,114	
2. 貸倒引当金繰入額		9,275			2,851	
3. 従業員給料手当		775,223			1,120,992	
4. 賞与引当金繰入額		73,335			96,814	
5. 退職給付費用		43,174			32,324	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		23,930			34,042	
7. 営業権償却		428,571			1,714,285	
8. その他		1,054,743	2,772,936	39.1	1,464,882	4,919,307
営業利益			877,051	12.4	891,916	8.7
営業外収益						
1. 受取利息		13,038			673	
2. 受取配当金		86			10,218	
3. 不動産賃貸収入		190,733			190,453	
4. その他		89,844	293,702	4.1	144,500	345,847
営業外費用						
1. 支払利息		139,199			278,424	
2. 不動産賃貸費用		156,080			162,298	
3. その他		4,195	299,475	4.2	44,459	485,182
経常利益			871,278	12.3	752,581	7.3
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	401			2,196	
2. 投資有価証券売却益		-	401	0.0	244	2,440
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		1,448,049			-	
2. 固定資産売却損	3	-			1,753	
3. 固定資産除却損	4	336	1,448,386	20.4	10,209	11,962
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			576,705	8.1	743,059	7.2
法人税、住民税及び事業税		10,089			252,135	
法人税等調整額		231,290	221,201	3.1	125,283	377,418
当期純利益又は当期純損失 ()			355,504	5.0	365,640	3.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,334,097		1,334,097
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-	-	1,516,325	1,516,325
資本剰余金期末残高			1,334,097		2,850,422
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,206,840		2,625,800
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	365,640	365,640
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		355,504		-	
2. 配当金		225,535	581,039	135,807	135,807
利益剰余金期末残高			2,625,800		2,855,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()		576,705	743,059
減価償却費		579,740	831,417
連結調整勘定償却額		6,361	-
営業権償却額		428,571	1,714,285
オークション勘定の増減額		79,911	502,815
貸倒引当金の増減額		1,200	1,388
賞与引当金の増加額		18,800	30,378
退職給付引当金の増加額		10,820	13,266
役員退職慰労引当金の増加額		23,930	18,684
受取利息及び受取配当金		13,124	10,892
有形固定資産除売却損		336	11,962
投資有価証券評価損		1,448,049	-
有形固定資産売却益		401	2,196
投資有価証券売却益		-	244
支払利息		139,199	278,424
たな卸資産の増加額		78,380	10,389
前払費用の増減額		7,476	9,039
未収入金の減少額		-	317,378
未収消費税等の増減額		503,101	503,101
未払金の減少額		169,774	23,885
未払費用の増減額		127,022	8,507
預り金の増加額		32,420	24,882
営業保証金の増加額		27,092	42,599
その他		7,627	164,437
小計		1,422,296	5,148,228
利息及び配当金の受取額		13,194	10,911
利息の支払額		155,837	271,123
法人税等の支払額		738,833	5,170
営業活動によるキャッシュ・フロー		540,819	4,882,845

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金純増減額		145,870	66,216
有形固定資産の取得による支出		1,775,955	546,577
有形固定資産の売却による収入		534	9,038
有形固定資産の除却による支出		-	3,913
無形固定資産の取得による支出		345,936	173,388
投資有価証券の取得による支出		2,000,000	224,043
投資有価証券の売却による収入		-	200
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	6,083	-
関係会社出資による支出		-	518,078
貸付金の貸付による支出		3,500	-
貸付金の回収による収入		1,277	4,917
長期前払費用の増加による支出		11,833	5,928
営業譲受による支出	3	7,499,218	-
その他		64,058	22,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,850,645	1,413,981
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		4,345,902	2,993,368
長期借入金の借入による収入		10,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出		1,611,714	5,033,676
長期未払金の返済による支出		111,965	156,096
株式の発行による収入		-	2,462,800
配当金の支払額		225,535	135,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,396,687	4,956,149
現金及び現金同等物の増減額		1,086,861	1,487,285
現金及び現金同等物の期首残高		507,971	1,594,833
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,594,833	107,548

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社H A A神戸</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当連結会計年度末において非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 当連結会計年度末における持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 当連結会計年度末における持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 関連会社 (Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社H A A神戸の決算日は12月31日であります。</p> <p>当該子会社は、平成15年1月7日付で兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業に係る営業の譲受を行い、平成15年1月よりH A A神戸オークションを開始し、重要性が増したため、連結の範囲に含めており、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表 (平成15年1月から同年3月までの3ヶ月間) を使用しております。</p>	<p>連結子会社の株式会社H A A神戸の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) 営業権 商法の規定する最長期間(5年)による均等償却を採用しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) 営業権 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度においてその効果が発現する期間の見積りが可能なものは、その見積り年数で償却することとしておりますが、金額の重要性が乏しいものは発生年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,960,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,446,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,407,335千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;">257,931千円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">261,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,926,295千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,375,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、1年以内返済予定 長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(1,034,708千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,350,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,726,436千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オークション会員6社</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式79,890株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3株あります。</p> <p>6. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,451,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,748,256千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,960,590千円	土地	3,446,744千円	計	5,407,335千円	その他(借地権)	257,931千円	差入保証金	261,028千円	合計	5,926,295千円	短期借入金	2,375,908千円	(うち、1年以内返済予定 長期借入金)	(1,034,708千円)	長期借入金	7,350,528千円	合計	9,726,436千円	オークション会員6社	250,000千円	当座貸越極度額の総額	9,200,000千円	借入実行残高	5,451,743千円	差引額	3,748,256千円	<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,838,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,446,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,285,040千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;">257,931千円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">261,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,804,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,575,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、1年以内返済予定 長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(2,075,012千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,695,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,270,728千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オークション会員7社</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式92,990株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3株あります。</p> <p>6. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,577,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,622,624千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,838,295千円	土地	3,446,744千円	計	5,285,040千円	その他(借地権)	257,931千円	差入保証金	261,028千円	合計	5,804,000千円	短期借入金	3,575,012千円	(うち、1年以内返済予定 長期借入金)	(2,075,012千円)	長期借入金	4,695,716千円	合計	8,270,728千円	オークション会員7社	310,000千円	当座貸越極度額の総額	11,200,000千円	借入実行残高	2,577,375千円	差引額	8,622,624千円
建物及び構築物	1,960,590千円																																																								
土地	3,446,744千円																																																								
計	5,407,335千円																																																								
その他(借地権)	257,931千円																																																								
差入保証金	261,028千円																																																								
合計	5,926,295千円																																																								
短期借入金	2,375,908千円																																																								
(うち、1年以内返済予定 長期借入金)	(1,034,708千円)																																																								
長期借入金	7,350,528千円																																																								
合計	9,726,436千円																																																								
オークション会員6社	250,000千円																																																								
当座貸越極度額の総額	9,200,000千円																																																								
借入実行残高	5,451,743千円																																																								
差引額	3,748,256千円																																																								
建物及び構築物	1,838,295千円																																																								
土地	3,446,744千円																																																								
計	5,285,040千円																																																								
その他(借地権)	257,931千円																																																								
差入保証金	261,028千円																																																								
合計	5,804,000千円																																																								
短期借入金	3,575,012千円																																																								
(うち、1年以内返済予定 長期借入金)	(2,075,012千円)																																																								
長期借入金	4,695,716千円																																																								
合計	8,270,728千円																																																								
オークション会員7社	310,000千円																																																								
当座貸越極度額の総額	11,200,000千円																																																								
借入実行残高	2,577,375千円																																																								
差引額	8,622,624千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります	1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります
賞与引当金繰入額 15,684千円	賞与引当金繰入額 22,585千円
退職給付費用 7,214千円	退職給付費用 5,677千円
リース料 475,603千円	リース料 335,349千円
賃借料 794,205千円	賃借料 1,136,035千円
減価償却費 486,445千円	減価償却費 731,474千円
業務委託費 755,431千円	業務委託費 1,003,379千円
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
有形固定資産	有形固定資産
その他(車両運搬具) 401千円	その他(車両運搬具) 2,196千円
3.	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	有形固定資産
	その他(車両運搬具) 1,753千円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
有形固定資産	有形固定資産
その他(車両運搬具) 234千円	建物及び構築物 4,234千円
その他(器具及び備品) 101千円	同撤去費用 3,913千円
	その他(器具及び備品) 41千円
	無形固定資産
	ソフトウェア 2,020千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,261,049千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">666,216千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594,833千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社H A A神戸を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">311,192千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,361千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">316,981千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">310,898千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,083千円</td> </tr> </table> <p>3. 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に兵庫オートオークション株式会社から営業の一部譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,415,713千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">8,571,428千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,280,048千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,367,364千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,432,479千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">968,127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,499,218千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,261,049千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	666,216千円	現金及び現金同等物	1,594,833千円	流動資産	311,192千円	連結調整勘定	6,361千円	流動負債	572千円	同社株式の取得価額	316,981千円	同社現金及び現金同等物	310,898千円	差引: 同社取得のための支出	6,083千円	流動資産	1,415,713千円	営業権	8,571,428千円	固定資産	2,280,048千円	流動負債	2,367,364千円	固定負債	1,432,479千円	譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	968,127千円	差引: 営業譲受による支出	7,499,218千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">707,548千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,548千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	707,548千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000千円	現金及び現金同等物	107,548千円
現金及び預金勘定	2,261,049千円																																						
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	666,216千円																																						
現金及び現金同等物	1,594,833千円																																						
流動資産	311,192千円																																						
連結調整勘定	6,361千円																																						
流動負債	572千円																																						
同社株式の取得価額	316,981千円																																						
同社現金及び現金同等物	310,898千円																																						
差引: 同社取得のための支出	6,083千円																																						
流動資産	1,415,713千円																																						
営業権	8,571,428千円																																						
固定資産	2,280,048千円																																						
流動負債	2,367,364千円																																						
固定負債	1,432,479千円																																						
譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	968,127千円																																						
差引: 営業譲受による支出	7,499,218千円																																						
現金及び預金勘定	707,548千円																																						
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000千円																																						
現金及び現金同等物	107,548千円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	1,929,212	1,183,615	745,596	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	1,173,136	713,858	459,278
ソフトウェア	238,816	142,577	96,239	ソフトウェア	156,263	92,528	63,735
合計	2,168,028	1,326,192	841,836	合計	1,329,400	806,387	523,013
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	324,649千円			1年内	253,509千円	
	1年超	534,423千円			1年超	284,623千円	
	合計	859,072千円			合計	538,132千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	506,735千円			支払リース料	338,597千円	
	減価償却費相当額	461,901千円			減価償却費相当額	317,920千円	
	支払利息相当額	16,189千円			支払利息相当額	23,285千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	696,619千円			1年内	635,328千円	
	1年超	3,474,061千円			1年超	3,175,763千円	
	合計	4,170,681千円			合計	3,811,092千円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-	230,500	429,458	198,958
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	230,500	429,458	198,958
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	768,033	727,538	40,495	761,576	635,128	126,447
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	768,033	727,538	40,495	761,576	635,128	126,447
	合計	768,033	727,538	40,495	992,076	1,064,587	72,510

(注) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,448,049千円(その他有価証券で時価のある株式1,399,805千円、その他有価証券で時価のない株式48,244千円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したものと及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているものうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	16,755	15,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手先が信用度の高い国内大手銀行でありますので、契約不履行に係るリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

また、当社はこの他に総合設立の厚生年金基金制度（日本自動車厚生年金基金）に加入しておりますが、平成15年4月に同基金を脱退し、平成15年9月より確定拠出年金制度を導入しております。

なお、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)退職給付債務 (千円)	140,438	166,086
(2)年金資産(時価) (千円)	91,455	104,903
(3)未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	48,983	61,182
(4)前払年金費用 (千円)	6,160	7,226
(5)退職給付引当金 (千円) (3) - (4)	55,142	68,409

(注) なお、退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1)退職一時金制度に係る退職給付費用 (千円)	13,163	16,575
(2)適格退職年金制度に係る退職給付費用 (千円)	14,281	15,712
(3)厚生年金基金制度に係る退職給付費用 (千円)	22,945	
(4)確定拠出年金制度に係る退職給付費用 (千円)		5,714
(5)簡便法による退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4)	50,389	38,001

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務の計算基礎は簡便法によっており、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法、適格退職年金制度は在籍する従業員については期末自己都合要支給額を、年金受給者及び待期者については各社決算日の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法によっております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">229,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,546千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">23,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">34,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">12,149千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,163千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	32,420千円	未払事業税否認額	209千円	未払事業所税否認額	3,836千円	繰越欠損金	229,080千円	繰延税金資産合計	265,546千円	その他有価証券評価差額金	16,400千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,935千円	役員退職慰労引当金繰入否認額	23,832千円	長期前払費用償却否認額	34,199千円	差入保証金償却否認額	2,430千円	会員権償却否認額	1,215千円	投資有価証券評価損否認額	12,149千円	繰延税金資産合計	109,163千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">48,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">25,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">4,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">45,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,076千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,118千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">30,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">26,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">39,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,907千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,511千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">71,395千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.1%</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>I T 減税税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.8%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入否認額	48,595千円	未払事業税否認額	25,631千円	未払事業所税否認額	4,151千円	繰越欠損金	45,663千円	その他	8,076千円	繰延税金資産合計	132,118千円	退職給付引当金繰入否認額	30,549千円	役員退職慰労引当金繰入否認額	26,899千円	長期前払費用償却否認額	39,795千円	差入保証金償却否認額	2,442千円	会員権償却否認額	1,221千円	繰延税金資産合計	100,907千円	その他有価証券評価差額金	29,511千円	繰延税金負債合計	29,511千円	繰延税金資産純額	71,395千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	還付事業税	3.7%	I T 減税税額控除	6.2%	その他	1.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	50.8%
賞与引当金損金算入限度超過額	32,420千円																																																																						
未払事業税否認額	209千円																																																																						
未払事業所税否認額	3,836千円																																																																						
繰越欠損金	229,080千円																																																																						
繰延税金資産合計	265,546千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	16,400千円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,935千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入否認額	23,832千円																																																																						
長期前払費用償却否認額	34,199千円																																																																						
差入保証金償却否認額	2,430千円																																																																						
会員権償却否認額	1,215千円																																																																						
投資有価証券評価損否認額	12,149千円																																																																						
繰延税金資産合計	109,163千円																																																																						
賞与引当金繰入否認額	48,595千円																																																																						
未払事業税否認額	25,631千円																																																																						
未払事業所税否認額	4,151千円																																																																						
繰越欠損金	45,663千円																																																																						
その他	8,076千円																																																																						
繰延税金資産合計	132,118千円																																																																						
退職給付引当金繰入否認額	30,549千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入否認額	26,899千円																																																																						
長期前払費用償却否認額	39,795千円																																																																						
差入保証金償却否認額	2,442千円																																																																						
会員権償却否認額	1,221千円																																																																						
繰延税金資産合計	100,907千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	29,511千円																																																																						
繰延税金負債合計	29,511千円																																																																						
繰延税金資産純額	71,395千円																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%																																																																						
還付事業税	3.7%																																																																						
I T 減税税額控除	6.2%																																																																						
その他	1.2%																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	50.8%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有状 況	議決権 等の被 所有割 合 (%)	関係内容		取引の内容			科目	期末残 高 (千円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係	営業取引	台数 (台)	取引金 額 (千円)		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東京ユースド・カー販売㈱	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売	当社代表取締役社長長嶋重雄が82%を直接所有	直接 0.5	なし	オークション取引	出品	1,697	11,974	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	-
									出品成約	953	7,671		
									落札	131	1,241		
									その他	-	1,510		
									合計		22,396		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	畑野自動車㈱	東京都墨田区	27,000	自動車の販売並びに修理	当社取締役副社長畑野明が74.7%を直接所有	直接 0.4	なし	オークション取引	出品	1,212	8,799	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	-
									出品成約	549	4,923		
									落札	21	228		
									その他	-	677		
									合計		14,627		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	長嶋自動車㈱	茨城県那珂郡大宮町	12,000	自動車、自動車部品及び礦油の販売	当社代表取締役社長長嶋重雄の近親者が92.4%を直接所有	なし	なし	オークション取引	出品	103	616	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	76 (-)
									出品成約	32	263		
									落札	25	228		
									その他	-	639		
									合計		1,747		

(注) 1. 出品、出品成約、落札及びその他の取引については、一般会員の取引条件と同一であります。

2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、ネットワークオークション端末の賃貸収入等の営業収入を表しております。

3. 上記取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有状 況	議決権 等の被 所有割 合 (%)	関係内容		取引の内容			科目	期末残高 (千円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係	営業取引	台数 (台)	取引金 額 (千円)		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東京ユースド・カー販売㈱	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売	当社代表取締役社長長嶋重雄が82%を直接所有	直接 0.5	なし	オークション取引	出品	1,659	13,567	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	-
									出品成約	1,051	8,191		
									落札	32	329		
									その他	-	464		
									合計		22,553		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	畑野自動車㈱	東京都墨田区	27,000	自動車の販売並びに修理	当社取締役副社長畑野明が74.7%を直接所有	直接 0.4	なし	オークション取引	出品	742	6,475	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	-
									出品成約	454	4,042		
									落札	33	312		
									その他	-	452		
									合計		11,282		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	長嶋自動車㈱	茨城県那珂郡大宮町	12,000	自動車、自動車部品及び礦油の販売	当社代表取締役社長長嶋重雄の近親者が92.4%を直接所有	なし	なし	オークション取引	出品	77	356	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	4,430 (-)
									出品成約	28	251		
									落札	27	231		
									その他	-	472		
									合計		1,310		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱ティーユーシー	千葉県船橋市	10,000	自動車の販売及び整備	当社代表取締役社長長嶋重雄の近親者が50.5%を直接所有	なし	なし	オークション取引	出品	-	-	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	7,938 (-)
									出品成約	-	-		
									落札	147	1,522		
									その他	-	-		
									合計		1,522		

(注) 1. 出品、出品成約、落札及びその他の取引については、一般会員の取引条件と同一であります。

2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、ネットワークオークション端末のシステム使用料等の営業収入を表しております。

3. 上記取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,353円71銭	1株当たり純資産額	79,811円47銭
1株当たり当期純損失金額	4,450円9銭	1株当たり当期純利益金額	4,525円96銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,488円8銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成14年7月16日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	355,504	365,640
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	355,504	365,640
期中平均株式数 (株)	79,887	80,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	681
(うち新株引受権)	-	(681)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年3月23日臨時株主総会決議によるストックオプション 新株引受権方式 普通株式 1,920株	
希薄化効果を有するが、普通株式増加数を合理的に計算できないため、1株当たり潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		連結子会社株式会社H A A神戸の平成15年3月28日臨時株主総会決議による新株予約権条件付発行可能普通株式 当該会社普通株式2,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,643,743	2,650,375	1.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,520,656	2,992,692	1.54	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,643,428	6,037,716	1.72	平成18年～28年
その他の有利子負債				
長期未払金	372,235	216,138	4.02	平成17年～19年
計	19,180,062	11,896,921	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,443,476	1,973,576	1,473,576	18,576
その他の有利子負債	56,428	25,906	5,442	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,066,460		634,661	
2. オークション貸勘定	1	1,847,396		3,137,870	
3. 貯蔵品		14,636		42,424	
4. 前払費用		122,309		114,213	
5. 未収入金		353,470		48,887	
6. 関係会社短期貸付金		1,620,000		1,620,000	
7. 未収消費税等		25,087		-	
8. 繰延税金資産		257,172		66,197	
9. その他		12,402		14,823	
貸倒引当金		9,057		4,337	
流動資産合計		5,309,879	22.2	5,674,740	24.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2	3,357,173		3,361,802	
減価償却累計額		1,237,178	2,119,995	1,351,844	2,009,958
(2) 構築物	2	2,714,517		2,720,803	
減価償却累計額		1,846,663	867,854	1,960,313	760,490
(3) 車両運搬具		42,251		40,029	
減価償却累計額		30,520	11,731	31,236	8,792
(4) 器具及び備品		783,976		819,677	
減価償却累計額		351,317	432,658	503,049	316,628
(5) 土地	2		6,105,943		6,105,943
(6) 建設仮勘定			9,673		-
有形固定資産合計			9,547,857		9,201,813
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			532,351		426,154
(2) 電話加入権			16,609		16,609
無形固定資産合計			548,961	2.3	442,764
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			728,333		1,065,531
(2) 関係会社株式			316,981		316,981
(3) 出資金			10		10
(4) 関係会社出資金			-		518,078
(5) 従業員長期貸付金			412		-
(6) 関係会社長期貸付金			6,075,000		4,455,000
(7) 長期前払費用			124,213		104,577
(8) 差入保証金			1,113,652		1,113,652
(9) 繰延税金資産			108,808		64,033
(10) その他			46,190		69,285
投資その他の資産合計			8,513,602	35.6	7,707,150
固定資産合計			18,610,421	77.8	17,351,729
資産合計			23,920,301	100.0	23,026,469

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. オークション借勘定	1	619,781		2,465,349	
2. 短期借入金	2	4,655,507		2,319,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	2,778,648		2,414,192	
4. 未払金		444,981		38,179	
5. 未払費用		215,135		195,311	
6. 未払法人税等		4,155		251,251	
7. 預り金		401,410		463,239	
8. 前受収益		46,761		85,094	
9. 賞与引当金		70,798		81,858	
10. 未払消費税等		-		93,335	
流動負債合計		9,237,179	38.6	8,406,813	36.5
固定負債					
1. 長期借入金	2	8,525,928		5,498,716	
2. 長期未払金		64,430		22,588	
3. 退職給付引当金		54,253		63,660	
4. 役員退職慰労引当金		58,845		66,092	
5. 営業保証金		1,134,450		1,154,900	
6. 預り保証金		120,740		120,740	
7. その他		22,833		22,833	
固定負債合計		9,981,482	41.7	6,949,532	30.2
負債合計		19,218,661	80.3	15,356,345	66.7
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	726,300	3.0	1,672,775	7.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,334,097		2,850,422	
資本剰余金合計		1,334,097	5.6	2,850,422	12.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		61,575		61,575	
2. 任意積立金					
別途積立金		2,347,000		2,347,000	
3. 当期末処分利益		257,161		694,624	
利益剰余金合計		2,665,736	11.2	3,103,199	13.5
その他有価証券評価差額金		24,094	0.1	44,127	0.2
自己株式	4	400	0.0	400	0.0
資本合計		4,701,639	19.7	7,670,124	33.3
負債・資本合計		23,920,301	100.0	23,026,469	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,846,340	100.0		5,396,404	100.0
売上原価							
1. 検査員給料手当		111,739				104,510	
2. 賞与引当金繰入額		9,914				10,688	
3. 退職給付費用		7,045				4,879	
4. 検査員法定福利費及び厚生費		15,587				17,121	
5. オークション運営費・付帯原価		123,170				92,252	
6. リース料		418,080				59,310	
7. 賃借料		675,653				658,582	
8. 租税公課		64,097				88,685	
9. 保険料		17,244				9,775	
10. 警備料		97,789				72,081	
11. 情報通信費		162,734				133,088	
12. 減価償却費		445,898				555,937	
13. 保守管理費		88,732				133,199	
14. 端末機器設置管理費		16,503				9,138	
15. 業務委託費		628,675				500,260	
16. その他		83,369	2,966,238	50.7	72,577	2,522,088	46.7
売上総利益			2,880,102	49.3		2,874,316	53.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		300,669				184,392	
2. 広告宣伝費		24,068				22,772	
3. 荷造運送費		65,341				62,389	
4. 貸倒引当金繰入額		9,057				-	
5. 貸倒損失		2,310				-	
6. 役員報酬		155,100				151,500	
7. 従業員給料手当		677,786				659,393	
8. 賞与引当金繰入額		60,883				71,170	
9. 退職給付費用		42,455				29,105	
10. 役員退職慰労引当金繰入額		23,930				22,605	
11. 法定福利費及び厚生費		102,277				115,724	
12. 通信費		69,304				62,957	
13. 水道光熱費		58,552				65,359	
14. 減価償却費		31,129				23,803	
15. 租税公課		19,045				15,492	
16. リース料		37,980				11,283	
17. 支払手数料		72,252				38,403	
18. その他		257,153	2,009,298	34.4	272,753	1,809,106	33.5
営業利益			870,803	14.9		1,065,209	19.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	49,906			142,322		
2. 受取配当金		86			10,217		
3. 不動産賃貸収入		190,304			188,739		
4. その他		67,005	307,302	5.2	57,084	398,364	7.4
営業外費用							
1. 支払利息		126,387			235,114		
2. 不動産賃貸費用		156,080			162,298		
3. その他		4,195	286,662	4.9	43,284	440,696	8.2
経常利益			891,443	15.2		1,022,876	19.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	401			372		
2. 投資有価証券売却益		-			244		
3. 貸倒引当金戻入益		-	401	0.0	690	1,307	0.0
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		1,422,329			-		
2. 固定資産売却損	3	-			141		
3. 固定資産除却損	4	336	1,422,665	24.3	10,209	10,351	0.2
税引前当期純利益又は 当期純損失()			530,821	9.1		1,013,833	18.8
法人税、住民税及び事業税		7,308			251,500		
法人税等調整額		222,560	215,252	3.7	189,062	440,562	8.2
当期純利益又は当期純損失()			315,568	5.4		573,270	10.6
前期繰越利益			572,730			121,353	
当期末処分利益			257,161			694,624	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			257,161		694,624
利益処分額					
1. 配当金		135,807	135,807	172,025	172,025
次期繰越利益			121,353		522,598

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当事業年度から決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度における株式市況の状況が、短期的反復売買を意図しないその他有価証券の保有目的に反して、短期的に価格が変動することによって、当事業年度の経営成績に重要な影響を及ぼすことから評価方法の見直しを行った結果、その他有価証券の保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による経営成績への直接的影響を排除し、財政状態等をより適切に表すために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失は1,361,174千円、有価証券評価差額金は570,221千円多く、投資有価証券は402,818千円、長期繰延税金資産は388,134千円少なく計上されております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用 しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く。)については、定額法)を採用し ております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均等 償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につ いては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特 定の債権については個 別に回収可能性を 検討し、回収不能見 込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与 支給に備えるため、 賞与支給見込額の 当事業年度負担額 を計上して おります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当 事業年度末にお ける退職給付債務 及び年金資産額に 基づき計上して おります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支給に備えるため、 内規に基づく期 末要支給額を計 上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	(3)

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は41,509千円であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、事業年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">546,996千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">248,943千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,446,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,242,684千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,341,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">662,708千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,561,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,565,436千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">225,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">79,890株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3株であります。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,463,507千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,236,492千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	建物	546,996千円	構築物	248,943千円	土地	3,446,744千円	合計	4,242,684千円	短期借入金	1,341,200千円	1年以内返済予定長期借入金	662,708千円	長期借入金	6,561,528千円	合計	8,565,436千円	授権株式数	普通株式	225,000株	発行済株式総数	普通株式	79,890株	当座貸越極度額の総額	7,700,000千円	借入実行残高	4,463,507千円	差引額	3,236,492千円	<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">531,236千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">214,768千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,446,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,192,750千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,703,012千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,278,716千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,481,728千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">225,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">92,990株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3株あります。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,381,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は44,127千円あります。</p>	建物	531,236千円	構築物	214,768千円	土地	3,446,744千円	合計	4,192,750千円	短期借入金	1,500,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,703,012千円	長期借入金	4,278,716千円	合計	7,481,728千円	授権株式数	普通株式	225,000株	発行済株式総数	普通株式	92,990株	当座貸越極度額の総額	7,700,000千円	借入実行残高	2,319,000千円	差引額	5,381,000千円
建物	546,996千円																																																								
構築物	248,943千円																																																								
土地	3,446,744千円																																																								
合計	4,242,684千円																																																								
短期借入金	1,341,200千円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	662,708千円																																																								
長期借入金	6,561,528千円																																																								
合計	8,565,436千円																																																								
授権株式数	普通株式	225,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	79,890株																																																							
当座貸越極度額の総額	7,700,000千円																																																								
借入実行残高	4,463,507千円																																																								
差引額	3,236,492千円																																																								
建物	531,236千円																																																								
構築物	214,768千円																																																								
土地	3,446,744千円																																																								
合計	4,192,750千円																																																								
短期借入金	1,500,000千円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	1,703,012千円																																																								
長期借入金	4,278,716千円																																																								
合計	7,481,728千円																																																								
授権株式数	普通株式	225,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	92,990株																																																							
当座貸越極度額の総額	7,700,000千円																																																								
借入実行残高	2,319,000千円																																																								
差引額	5,381,000千円																																																								

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 . 関係会社からの貸付金利息が36,926千円含まれて おります。</p> <p>2 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 401千円</p> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 234千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 101千円</p>	<p>1 . 関係会社からの貸付金利息が142,116千円含まれ ております。</p> <p>2 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 372千円</p> <p>3 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 141千円</p> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 4,234千円</p> <p style="padding-left: 20px;">同撤去費用 3,913千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 41千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 2,020千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	948,943	886,399	62,543	器具及び備品	335,819	314,826	20,993
ソフトウェア	111,502	104,426	7,075	ソフトウェア	4,502	3,676	825
合計	1,060,445	990,826	69,619	合計	340,321	318,503	21,818
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			56,362千円	1年内			16,186千円
1年超			16,652千円	1年超			6,774千円
合計			73,014千円	合計			22,961千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			437,889千円	支払リース料			52,524千円
減価償却費相当額			397,441千円	減価償却費相当額			49,172千円
支払利息相当額			10,349千円	支払利息相当額			1,281千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			249,889千円	1年内			204,889千円
1年超			2,099,485千円	1年超			1,905,465千円
合計			2,349,375千円	合計			2,110,355千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成16年3月31日 至 平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">229,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,172千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">23,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">34,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">12,149千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,808千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が4,029千円、当事業年度に法人税、住民税及び事業税からの控除額として計上された法人税等調整額が3,422千円それぞれ減少し、資本の部の控除額として計上されたその他有価証券評価差額金が607千円増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	24,766千円	未払事業所税否認額	3,324千円	繰越欠損金	229,080千円	繰延税金資産合計	257,172千円	その他有価証券評価差額金	16,400千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,579千円	役員退職慰労引当金繰入否認額	23,832千円	長期前払費用償却否認額	34,199千円	差入保証金償却否認額	2,430千円	会員権償却否認額	1,215千円	投資有価証券評価損否認額	12,149千円	繰延税金資産合計	108,808千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">33,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">25,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,727千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,197千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">23,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">26,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">39,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,319千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,286千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">64,033千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>3.</p>	賞与引当金繰入否認額	33,316千円	未払事業所税否認額	25,631千円	未払事業所税否認額	3,522千円	その他	3,727千円	繰延税金資産合計	66,197千円	退職給付引当金繰入否認額	23,961千円	役員退職慰労引当金繰入否認額	26,899千円	長期前払費用償却否認額	39,795千円	差入保証金償却否認額	2,442千円	会員権償却否認額	1,221千円	繰延税金資産合計	94,319千円	その他有価証券評価差額金	30,286千円	繰延税金負債合計	30,286千円	繰延税金資産純額	64,033千円
賞与引当金損金算入限度超過額	24,766千円																																																				
未払事業所税否認額	3,324千円																																																				
繰越欠損金	229,080千円																																																				
繰延税金資産合計	257,172千円																																																				
その他有価証券評価差額金	16,400千円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,579千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入否認額	23,832千円																																																				
長期前払費用償却否認額	34,199千円																																																				
差入保証金償却否認額	2,430千円																																																				
会員権償却否認額	1,215千円																																																				
投資有価証券評価損否認額	12,149千円																																																				
繰延税金資産合計	108,808千円																																																				
賞与引当金繰入否認額	33,316千円																																																				
未払事業所税否認額	25,631千円																																																				
未払事業所税否認額	3,522千円																																																				
その他	3,727千円																																																				
繰延税金資産合計	66,197千円																																																				
退職給付引当金繰入否認額	23,961千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入否認額	26,899千円																																																				
長期前払費用償却否認額	39,795千円																																																				
差入保証金償却否認額	2,442千円																																																				
会員権償却否認額	1,221千円																																																				
繰延税金資産合計	94,319千円																																																				
その他有価証券評価差額金	30,286千円																																																				
繰延税金負債合計	30,286千円																																																				
繰延税金資産純額	64,033千円																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,853円62銭	1株当たり純資産額	82,485円99銭
1株当たり当期純損失金額	3,950円19銭	1株当たり当期純利益金額	7,096円5銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,036円65銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>当社は、平成14年7月16日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 65,686円0銭 1株当たり当期純利益金額 9,769円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	315,568	573,270
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	315,568	573,270
期中平均株式数 (株)	79,887	80,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	681
(うち新株引受権)	(-)	(681)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年3月23日臨時株主総会決議によるストックオプション 新株引受権方式 普通株式 1,920株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社ハナテン	2,000,000	562,240
株式会社オークネット	292,000	415,478		
株式会社関東つくば銀行	76,400	58,832		
株式会社リストスタイルズ	1,800	15,000		
株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	11	10,472		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5	3,508		
		計	2,370,216	1,065,531

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,357,173	34,618	29,990	3,361,802	1,351,844	140,421	2,009,958
構築物	2,714,517	6,286	-	2,720,803	1,960,313	113,649	760,490
車両運搬具	42,251	6,155	8,377	40,029	31,236	7,601	8,792
器具及び備品	783,976	54,825	19,124	819,677	503,049	170,814	316,628
土地	6,105,943	-	-	6,105,943	-	-	6,105,943
建設仮勘定	9,673	-	9,673	-	-	-	-
有形固定資産計	13,013,537	101,885	67,165	13,048,256	3,846,443	432,487	9,201,813
無形固定資産							
ソフトウェア	1,120,620	78,117	422,171	776,566	350,410	182,293	426,154
電話加入権	16,609	-	-	16,609	-	-	16,609
無形固定資産計	1,137,230	78,117	422,171	793,175	350,410	182,293	442,764
長期前払費用	231,511	-	-	231,511	126,934	19,635	104,577
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェアの主な増減は次のとおりであります。

ネットワークオークションシステム改修による増加 62,300千円

償却完了による減少 422,171千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		726,300	946,475	-	1,672,775
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、2 (株)	(79,890)	(13,100)	(-)	(92,990)
	普通株式 (千円)	726,300	946,475	-	1,672,775
	計 (株)	(79,890)	(13,100)	(-)	(92,990)
	計 (千円)	726,300	946,475	-	1,672,775
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) 2 (千円)	1,334,097	1,516,325	-	2,850,422
	計 (千円)	1,334,097	1,516,325	-	2,850,422
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	61,575	-	-	61,575
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	2,347,000	-	-	2,347,000
	計 (千円)	2,408,575	-	-	2,408,575

(注) 1. 当期末における自己株式数は、3株であります。

2. 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、以下の原因によるものであります。

- ・ 平成16年3月3日付 有償一般募集増資
- ・ 平成16年3月27日付 有償第三者割当増資

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,057	69	4,029	759	4,337
賞与引当金	70,798	81,858	70,798	-	81,858
役員退職慰労引当金	58,845	22,605	15,358	-	66,092

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,258
預金の種類	
当座預金	119
普通預金	41,283
定期預金	590,000
小計	631,402
合計	634,661

b. オークション貸勘定

相手先	金額(千円)
株式会社アイオーク	86,468
株式会社クインオート	46,060
株式会社ダイキン	34,558
有限会社ワールドスターエンタープライズ	33,282
株式会社トヨタユーゼック	32,632
その他	2,904,870
合計	3,137,870

c. 貯蔵品

品名	金額(千円)
車両	29,957
出品票	2,255
収入印紙・郵便切手等金券類	1,399
その他	8,812
合計	42,424

d. 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社H A A 神戸	1,620,000
合計	1,620,000

e . 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
株式会社H A A 神戸	4,455,000
合計	4,455,000

負債の部

a . オークション借勘定

相手先	金額 (千円)
株式会社ガリバーインターナショナル	854,376
ジャック・ホールディングス株式会社	328,192
株式会社ジェイボーイ	134,334
株式会社J C M	58,242
有限会社野上商事	46,134
その他	1,044,071
合計	2,465,349

b . 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社関東つくば銀行	1,200,000
株式会社東京都民銀行	500,000
株式会社U F J 銀行	419,000
三菱信託銀行株式会社	100,000
株式会社あおぞら銀行	100,000
合計	2,319,000

c . 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社東京三菱銀行	882,400
商工組合中央金庫	551,912
株式会社三井住友銀行	539,880
株式会社東京都民銀行	200,000
株式会社常陽銀行	200,000
株式会社U F J 銀行	40,000
合計	2,414,192

d . 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社東京三菱銀行	1,844,600
株式会社三井住友銀行	1,231,300
商工組合中央金庫	1,202,816
株式会社東京都民銀行	550,000
株式会社常陽銀行	550,000
株式会社U F J 銀行	120,000
合計	5,498,716

e . 営業保証金

相手先	金額（千円）
300,000口 会員2,369社	710,700
200,000口 会員1,145社	229,000
100,000口 会員1,717社	171,700
50,000口 会員 870社	43,500
合計	1,154,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記上 ユーエフジェイ信託銀行株式会社) 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記上 ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記上 ユーエフジェイ信託銀行株式会社) 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記上 ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は端株制度の適用を受けておりますが、有価証券報告書提出日現在端株は生じておりません。

2. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.jaa.co.jp/>)

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成16年1月29日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年2月13日及び平成16年2月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年1月26日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

関与社員 公認会計士 江 島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月30日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

関与社員 公認会計士 江 島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年1月26日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

関与社員 公認会計士 江 島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エーの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針1.(2)に記載のとおり、会社は当事業年度にその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法を、決算日の市場価格等に基づく時価法から決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月30日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

関与社員 公認会計士 江 島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エーの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。